

(1) 貯貸率及び貯証率の状況

(単位：%)

	期 末 残 高		期 中 平 残	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
貯 貸 率	37.52%	35.97%	37.15%	35.77%
貯 証 率	7.47%	8.29%	7.86%	7.62%

注：「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
資 金 運 用 収 支	3,324	3,269	△ 54
役 務 取 引 等 収 支	77	77	0
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 58	△ 264	△ 205
事 業 純 益		668	
実 質 事 業 純 益		668	
コ ア 事 業 純 益		709	
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く。)		628	

(3) 資金運用・調達状況

(単位：百万円、%)

	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	401,403	3,679	0.92%	399,698	3,691	0.92%
うち 預 金	224,842	1,422	0.63%	228,866	1,396	0.61%
うち 有 価 証 券	30,729	384	1.25%	29,904	425	1.42%
うち 貸 出 金	145,276	1,650	1.14%	140,451	1,556	1.11%
資 金 調 達 勘 定	393,002	711	0.18%	394,570	599	0.15%
うち 貯 金・定期積金	391,070	121	0.03%	392,695	96	0.02%
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 入 金	240	1	0.61%	213	1	0.57%
利 ざ や			0.74%			0.77%
総 資 金 利 ざ や			0.16%			0.20%

注：1. 利ざや＝運用利回り－調達利回り

2. 総資金利ざや＝運用利回り－資金調達原価率(調達利回り＋経費率)

経費率＝信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

3. 預金利息は受取事業分量配当金を含めています(以下同様)。

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
受 取 利 息	△ 136	△ 80
うち 預 金 利 息	△ 72	△ 26
うち有価証券利息・配当金	40	40
うち 貸 出 金 利 息	△ 103	△ 94
支 払 利 息	△ 129	△ 25
うち 貯 金・定期積金利息等	△ 130	△ 25
うち 譲 渡 性 貯 金 利 息	—	—
うち 借 入 金 利 息	0	0

注：各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

4. 信用事業の状況

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

当ＪＡのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は0.21%です。

（単位：百万円）

リスク管理債権の区分	令和元年度	令和2年度
破綻先債権	116	95
延滞債権	678	202
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	794	298

注：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

令和2年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

（単位：百万円）

担保・保証による保全部分	188
個別貸倒引当金残高	99
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	0

1. リスク管理債権

- ① 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。
- ② 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。
- ③ 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。
- ④ 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、及び不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当ＪＡの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	令和元年度債権額	令和２年度債権額	令和２年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	669	198	104	93	198
危険債権	126	100	83	6	90
要管理債権	—	—	—	—	—
小計	795	298	188	99	288
正常債権	143,554	140,421			
合計	144,350	140,720			

注：用語の説明

1. 金融再生法開示債権

当ＪＡは金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132条））の対象となっており、同法第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。

② 危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態等の悪化等により、元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。

④ 正常債権

上記以外の債権が該当します。

2. 保全額

① 担保・保証 貯金や定期積金、有価証券、及び不動産などの確実な担保による保全額及び農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

② 引当 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期増加高	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和元年度	474	—	—	474	—
	令和２年度	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	令和元年度	397	340	144	253	340
	令和２年度	340	104	222	117	104
合 計	令和元年度	872	340	144	728	340
	令和２年度	340	104	222	117	104

注：貸倒引当金には信用事業以外の債権にかかるものを含んでいます。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度
貸出金償却額	—	—

注：信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

4. 信用事業の状況

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

		期 末 残 高		平 均 残 高	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 計	手 形 貸 付 金	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
	証 書 貸 付 金	140,257 (97.23%)	139,721 (99.35%)	141,331 (97.28%)	139,336 (99.19%)
	当 座 貸 越	997 (0.69%)	919 (0.65%)	955 (0.66%)	919 (0.65%)
	金 融 機 関 貸 付 金	3,000 (2.08%)	0 (0.00%)	3,000 (2.06%)	221 (0.16%)
	貸 出 金 計	144,254 (100.00%)	140,640 (100.00%)	145,287 (100.00%)	140,477 (100.00%)
	(うち固定金利貸出金)	54,857	50,894		
	(うち変動金利貸出金)	88,311	88,772		

注：（ ）内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

（単位：百万円）

	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
運 転 資 金	4,599	1,494
設 備 資 金	139,811	139,816

注：1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

2. 設備資金、運転資金のみを記載しているため、合計額は貸出金残高と一致しません。

③ 業種別貸出残高（構成比）

（単位：百万円、％）

			令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
農 業 ・ 事 業 関 連	農 業	業	688 (0.48%)	629 (0.45%)
	林 業	業	— (0.00%)	— (0.00%)
	水 産 業	業	3 (0.00%)	1 (0.00%)
	製 造 業	業	187 (0.13%)	160 (0.11%)
	鉱 業	業	— (0.00%)	— (0.00%)
	建 設 業	業	157 (0.11%)	143 (0.10%)
	不 動 産 業	業	43,228 (29.97%)	40,429 (28.75%)
	電気・ガス・熱供給・水道業		8 (0.01%)	5 (0.00%)
	運 輸 ・ 通 信 業		32 (0.02%)	30 (0.02%)
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業		121 (0.08%)	106 (0.08%)
	サ ー ビ ス 業		3,268 (2.27%)	270 (0.19%)
	金 融 ・ 保 険 業		207 (0.14%)	195 (0.14%)
	地 方 公 共 団 体		6,280 (4.35%)	6,428 (4.57%)
	そ の 他		1,379 (0.96%)	1,184 (0.84%)
	小 計		55,564 (38.52%)	49,585 (35.26%)
住 宅 ・ 生 活 関 連 、 そ の 他			88,690 (61.48%)	91,055 (64.74%)
合 計			144,254 (100.00%)	140,640 (100.00%)

注：1. （ ）内は、構成比を表しています。

2. 業種は主たる業種としています。残高及び構成比は主たる業種以外の業種に対する貸出金を含んでいます。

④ 貸出金担保別の内訳

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度
担保	定期貯金・定期積金	2,946	2,550
	不動産	5,709	5,249
	その他	40,238	38,327
	担保計	48,894	46,127
	機関保証	85,613	87,616
信用その他		9,747	6,896
合計		144,254	140,640

- 注：1. 債務保証はありません。
 2. ひとつの貸出金で、不動産担保及び機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。
 3. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。
 4. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型別・資金種類別残高

(単位：百万円)

種類		令和元年度	令和2年度
営農類型別	穀作	25	21
	野菜・園芸	81	98
	果樹・樹園農業	29	25
	茶	193	170
	養豚・肉牛・酪農	35	41
	その他農業	401	371
	営農類型別計	766	728
資金種類別	プロパー資金	620	603
	農業近代化資金	42	43
	その他制度資金	103	80
	農業制度資金計	146	124
	資金種類別計	766	728

- 注：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
 4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
 5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

4. 信用事業の状況

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度
日本政策金融公庫資金	75	58

(10) 貯金の状況

① 貯金種類別残高（構成比）

(単位：百万円、%)

		期 末 残 高		平 均 残 高	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
流動性貯金	当 座 貯 金	42 (0.01%)	106 (0.03%)	136 (0.03%)	119 (0.03%)
	普 通 貯 金	143,775 (37.40%)	158,240 (40.47%)	136,592 (34.93%)	150,170 (38.24%)
	貯 蓄 貯 金	1,266 (0.33%)	1,236 (0.32%)	1,306 (0.33%)	1,262 (0.32%)
定期性貯金	定 期 貯 金	225,359 (58.62%)	218,210 (55.81%)	237,986 (60.86%)	227,317 (57.89%)
	(固定金利定期貯金)	225,326	218,179		
	(変動金利定期貯金)	33	31		
	定 期 積 金	13,904 (3.62%)	13,011 (3.33%)	14,790 (3.78%)	13,590 (3.46%)
そ の 他 の 貯 金		113 (0.03%)	159 (0.04%)	254 (0.06%)	233 (0.06%)
貯 金 合 計		384,463 (100.00%)	390,964 (100.00%)	391,066 (100.00%)	392,693 (100.00%)

注：() 内は、構成比を表したものです。

(11) 有価証券等の状況

① 有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
国 債	1,322 (4.60%)	1,300 (4.01%)	3,537 (11.46%)	1,536 (5.13%)
地 方 債	5,931 (20.64%)	5,787 (17.84%)	6,190 (20.06%)	5,701 (19.06%)
政 府 保 証 債	2,462 (8.57%)	2,343 (7.22%)	2,791 (9.04%)	2,309 (7.72%)
金 融 債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
公 社 公 団 債	438 (1.52%)	437 (1.34%)	404 (1.31%)	404 (1.35%)
事 業 債	12,875 (44.81%)	13,898 (42.85%)	12,618 (40.90%)	13,267 (44.36%)
株 式	222 (0.77%)	191 (0.59%)	221 (0.71%)	267 (0.89%)
受 益 証 券	3,831 (13.33%)	4,470 (13.78%)	4,001 (12.97%)	3,901 (13.04%)
投 資 証 券	1,646 (5.73%)	3,998 (12.33%)	1,080 (3.50%)	2,517 (8.41%)
合 計	28,730 (100.00%)	32,428 (100.00%)	30,845 (100.00%)	29,904 (100.00%)

注：1. () 内は、構成比を表したものです。

2. 短期社債、外国株式、外国債券は保有しておりません。貸付有価証券は有価証券の種類ごとに記載しています。

4. 信用事業の状況

② 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

国債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	299	800
1 年 超 3 年 以 下	999	199
3 年 超 5 年 以 下	—	—
5 年 超 10 年 以 下	—	—
10 年 超	—	300
期間の定めのないもの	—	—
合 計	1,299	1,299

地方債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	699	999
1 年 超 3 年 以 下	1,599	2,400
3 年 超 5 年 以 下	2,000	200
5 年 超 10 年 以 下	300	1,199
10 年 超	1,108	807
期間の定めのないもの	—	—
合 計	5,708	5,607

政府保証債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	99	199
1 年 超 3 年 以 下	899	1,901
3 年 超 5 年 以 下	1,201	100
5 年 超 10 年 以 下	100	—
10 年 超	100	100
期間の定めのないもの	—	—
合 計	2,401	2,301

金融債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	—	—
1 年 超 3 年 以 下	—	—
3 年 超 5 年 以 下	—	—
5 年 超 10 年 以 下	—	—
10 年 超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
合 計	—	—

公社公団債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	—	100
1 年 超 3 年 以 下	100	—
3 年 超 5 年 以 下	—	—
5 年 超 10 年 以 下	—	—
10 年 超	304	303
期間の定めのないもの	—	—
合 計	404	403

事業債

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	100	—
1 年 超 3 年 以 下	—	1,009
3 年 超 5 年 以 下	1,512	1,099
5 年 超 10 年 以 下	3,899	4,000
10 年 超	7,508	7,608
期間の定めのないもの	—	—
合 計	13,020	13,717

株式

区 分	令和元年度	令和2年度
期間の定めのないもの	280	180

投資証券

区 分	令和元年度	令和2年度
期間の定めのないもの	1,837	3,548

受益証券

区 分	令和元年度	令和2年度
1 年 以 下	—	—
1 年 超 3 年 以 下	300	—
3 年 超 5 年 以 下	881	1,255
5 年 超 10 年 以 下	2,101	1,636
10 年 超	—	564
期間の定めのないもの	814	962
合 計	4,096	4,419

注：残高は貸借対照表計上額ではなく、取得価額（取得原価又は償却原価）により表示しています。

③ 商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④ 有価証券等の時価情報

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

令和元年度			令和2年度		
貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
199	203	3	199	201	1

注：満期保有目的債券の時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

●その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	令和元年度			令和2年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	280	222	△ 58	180	191	11
債 券	22,634	22,830	195	23,129	23,567	438
そ の 他	5,933	5,478	△ 455	7,968	8,468	499
合 計	28,849	28,530	△ 319	31,278	32,228	949

注：1. 上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

2. 貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

●時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	
	令和元年度	令和2年度
子会社及び関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	9,528	12,526
（系統機関出資金）	9,025	12,025
（系統機関外出資金）	502	500

注：上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

●金銭の信託の内容

（単位：百万円）

	令和元年度			令和2年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
運用目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

注：貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

●デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

4. 信用事業の状況

(12) 公共債の窓口販売実績 (単位：百万円)

	窓 口 販 売 実 績	
	令和元年度	令和2年度
国 債	—	—

(13) 内国為替取扱実績 (単位：千件、百万円)

種 類		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	91	297	88	292
	金 額	70,086	79,433	59,910	76,372
代 金 取 立 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	2	14	28	39
雑 為 替	件 数	21	21	17	17
	金 額	137,156	171,416	133,972	167,061
合 計	件 数	114	319	107	309
	金 額	207,245	250,864	193,913	243,473